

宮城県・熊本県（産業拠点形成連携“絆” 特区）の これまでの経緯等



内閣府地方創生推進事務局

令和 6 年12月10日

連携“絆”特区の経緯について

連携“絆”特区の背景・趣旨

- 少子化・高齢化、人手不足、過疎化などにより、地域が抱える課題が深刻化する中、国家戦略特区についても、**課題解決型**、**ボトムアップ型**の取組を強化していく必要がある
- 「**連携“絆”特区**」は、地域における産学官等の多様なプレイヤーの連携の下、**共通の課題を有する他の地域とも連携**をしながら、迅速に規制・制度改革を進め、地域課題の解決を目指す、地方創生の新たな取組

これまでの経緯

2023年	12月26日	国家戦略特区諮問会議（第61回） 「連携“絆”特区」の指定に向けた規制・制度改革の提案募集を行い、6月をめぐりに特区指定等について報告する旨を決定
	12月27日	全国の自治体を対象に規制・制度改革の提案募集を開始 （～2024年2月29日 19自治体から44件の提案）
2024年	2月下旬～	規制所管省庁と提案内容の実現に向けた議論（国家戦略特区WG等）
	5月中下旬	国家戦略特区WGヒアリング（福島県、長崎県、宮城県、熊本県） 特区指定基準を踏まえ指定候補として選定された4県知事から方針説明（地方創生担当大臣も参加）
	6月4日	国家戦略特区諮問会議（第63回） 「連携“絆”特区」として、「 福島県・長崎県 」（ 新技術実装連携“絆”特区 ）及び「 宮城県・熊本県 」（ 産業拠点形成連携“絆”特区 ）の2区域4県を指定し、取組を進めることについて了承
	6月21日	「国家戦略特別区域を定める政令の一部を改正する政令」の閣議決定（6月26日公布・施行） 「福島県・長崎県」及び「宮城県・熊本県」の2区域4県を追加指定
	8月26日	国家戦略特区諮問会議（第64回） 「福島県・長崎県」及び「宮城県・熊本県」の区域方針について了承
	9月5日	区域方針の決定（内閣総理大臣決定）

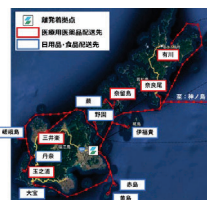
- 少子化・高齢化、人手不足、過疎化などにより、地域が抱える課題が深刻化する中、国家戦略特区についても、**課題解決型、ボトムアップ型**の取組を強化
- 「**連携“絆”特区**」は、地域における産学官等の多様なプレイヤーの連携の下、**共通の課題を有する他の地域とも連携**をしながら、迅速に規制・制度改革を進め、地域課題の解決を目指す地方創生の新たな取組
- 令和5年12月に国家戦略特区諮問会議にて「連携“絆”特区」の指定に向けた方針を決定し、全国の自治体から提案募集を開始。国家戦略特区WG等を経て、**令和6年6月に2区域を指定**

新技術実装連携“絆”特区〔福島県・長崎県〕

- 買い物困難等の共通の地域課題を抱える**福島県・長崎県**が連携し、利便性の高い**ドローン配送**を全国に先駆けて実現するなど**新技術の早期実装**を図る。



福島県
(福島RTFで多数の実証)



長崎県
(海上でのドローン配送を実装)

- 離島・中山間地域等における**物流・配送**をはじめ生活関連サービスの維持
- 新産業創出等による地域活性化
- 段階的に**ドローン配送サービス**を実装・拡充
 - レベル3.5飛行の実装、機体の型式認証取得促進
 - レベル4飛行による**市街地でのオンデマンド配送**
(特区においてエリア単位での飛行経路の申請を可能とする)
- 圧縮水素の貯蔵量上限の緩和により**水素社会**を実現
- 新産業創出、医療、教育など継続的に取組を進める

産業拠点形成連携“絆”特区〔宮城県・熊本県〕

目標

- 新たな産業集積を支える外国人材の受入れ等の共通の地域課題を抱える**宮城県・熊本県**が連携し、大規模半導体工場の建設を契機とした**半導体関連産業の拠点形成**を図る。



宮城県



熊本県

主な政策課題

- 外国人材の**受入環境整備**をはじめ**人手不足への対応**
- 産業拠点形成を進めるための**環境整備**

主な取組

- 半導体関連産業に従事する**外国人材の受入れ円滑化**
 - 外国人労働者の増加に伴う在留資格審査期間の長期化を防ぐため、自治体による受入企業の認定等を要件として、**審査期間を迅速化及び明確化**
- 半導体関連人材の**早期育成**
- 新産業創出、教育、雇用など継続的に取組を進める